

2019年度

財務諸表

(第14期事業年度)



自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 資産除去債務の明細	1 3
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(12) 運営費交付金以外の福島県等からの財源措置の明細	1 4
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(14) 開示すべきセグメント情報	1 5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(16) 寄附金の明細	2 0
(17) 受託研究の明細	2 0
(18) 共同研究の明細	2 0
(19) 受託事業等の明細	2 0
(20) 科学研究費補助金の明細	2 1
(21) 主な資産・負債の明細	2 2

貸借対照表
(2020年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,620,300,000	
減損損失累計額	△18,300,000	6,602,000,000
建物	15,678,612,170	
減価償却累計額	△8,706,334,206	
減損損失累計額	△3,153,000	6,969,124,964
構築物	1,122,425,259	
減価償却累計額	△848,254,641	274,170,618
工具器具備品	2,498,428,222	
減価償却累計額	△1,664,302,087	834,126,135
図書		1,500,841,942
美術品及び収蔵品		7,600,003
車両運搬具	3,359,240	
減価償却累計額	△3,359,238	2
建設仮勘定		18,515,300

有形固定資産合計 16,206,378,964

2 無形固定資産

特許権		10,713,151
商標権		193,407
ソフトウェア		8,553,488
その他無形固定資産		1,134,000
特許権仮勘定		23,188,278

無形固定資産合計 43,782,324

3 投資その他の資産

長期前払費用		25,240
--------	--	--------

投資その他の資産合計 25,240

固定資産合計

16,250,186,528

II 流動資産

現金及び預金		2,355,942,737
未収学生納付金収入	5,158,400	
徴収不能引当金	△5,138,400	20,000
前払費用		4,945,840
未収入金		239,256,039
立替金		1,335,674

流動資産合計

2,601,500,290

資産合計

18,851,686,818

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	470,303,024	
資産見返補助金等	868,624,337	
資産見返寄附金	80,625,365	
資産見返物品受贈額	1,370,924,089	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,487,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金	18,748,918	
特許権仮勘定見返補助金等	4,142,616	2,814,855,349

長期リース債務 286,506,728

預り保証金 12,363,750

固定負債合計

3,113,725,827

II 流動負債

運営費交付金債務		133,152,963
寄附金債務		37,713,108
前受受託研究費		2,787,640
前受共同研究費		4,750,400
前受金		2,354,000
預り科学研究費補助金等		8,620,229
預り金		72,930,640
未払金		570,442,230
短期リース債務		386,765,204
未払消費税等		2,936,000

流動負債合計

1,222,452,414

負債合計

4,336,178,241

貸借対照表
(2020年3月31日)

(単位：円)

純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		19,947,593,953	
	資本金合計		19,947,593,953
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,854,008,764	
損益外減価償却累計額		△8,956,304,640	
損益外減損損失累計額		△21,453,000	
	資本剰余金合計		△7,123,748,876
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,068,574,780	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金		298,363,387	
当期未処分利益		324,725,333	
(うち当期総利益		324,725,333)	
	利益剰余金合計		1,691,663,500
	純資産合計		14,515,508,577
	負債純資産合計		18,851,686,818

損益計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		376,596,206		
研究経費		457,369,020		
教育研究支援経費		796,868,658		
受託研究費		63,336,829		
共同研究費		29,480,420		
受託事業費		23,385,980		
役員人件費		105,118,342		
教員人件費				
常勤教員給与	1,426,522,795			
非常勤教員給与	124,268,645	1,550,791,440		
職員人件費				
常勤職員給与	597,280,549			
非常勤職員給与	186,951,332	784,231,881	4,187,178,776	
一般管理費			557,842,814	
財務費用				
支払利息		15,884,824	15,884,824	
雑損			642,419	
	経常費用合計			4,761,548,833
経常収益				
運営費交付金収益			3,320,584,499	
授業料収益			758,488,200	
入学料収益			174,315,600	
検定料収益			30,307,800	
講習料収益			5,552,000	
受託研究収益			71,013,000	
共同研究収益			40,093,103	
受託事業等収益			26,460,617	
寄附金収益			23,624,936	
補助金等収益			292,194,994	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		57,059,974		
資産見返補助金等戻入		131,114,417		
資産見返寄附金戻入		3,923,158		
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入		519,116		
資産見返物品受贈額戻入		6,876,230	199,492,895	
財務収益				
受取利息		177,584	177,584	
雑益				
財産貸付料収入		56,753,296		
著作権及び特許権等収入		441,002		
その他の雑益		35,851,721	93,046,019	
	経常収益合計			5,035,351,247
経常利益				273,802,414
臨時損失				
固定資産除却損			7,560,606	7,560,606
臨時利益				
運営費交付金等戻入			475,699	
その他臨時利益			18	475,717
当期純利益				266,717,525
目的積立金取崩額				58,007,808
当期総利益				324,725,333

キャッシュ・フロー計算書
(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,065,023,349
	人件費支出	△2,445,821,336
	その他の業務支出	△553,288,038
	運営費交付金収入	3,422,797,000
	授業料収入	712,515,600
	入学金収入	165,153,200
	検定料収入	30,178,400
	受託研究収入	57,581,479
	共同研究収入	37,088,503
	受託事業等収入	26,211,734
	補助金等収入	346,737,465
	寄附金収入	28,183,794
	その他の業務収入	89,516,345
	預り金の増減	△760,030
	業務活動によるキャッシュ・フロー	851,070,767
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△176,625,751
	有形固定資産の除却による支出	△6,513,019
	無形固定資産の取得による支出	△7,222,243
	小計	△190,361,013
	利息及び配当金の受取額	177,584
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,183,429
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△390,737,138
	小計	△390,737,138
	利息の支払額	△16,406,552
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,143,690
IV	資金増加額	253,743,648
V	資金期首残高	1,602,199,089
VI	資金期末残高	1,855,942,737

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		324,725,333
当期総利益	324,725,333	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	<u>324,725,333</u>	<u>324,725,333</u>

行政サービス実施コスト計算書
(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	4,187,178,776		
	一般管理費	557,842,814		
	財務費用	15,884,824		
	雑損	642,419		
	臨時損失	7,560,606	4,769,109,439	
	(2) 自己収入等(控除)			
	授業料収益	△758,488,200		
	入学金収益	△174,315,600		
	検定料収益	△30,307,800		
	講習料収益	△5,552,000		
	受託研究収益	△71,013,000		
	共同研究収益	△40,093,103		
	受託事業等収益	△26,460,617		
	寄附金収益	△23,624,936		
	資産見返負債戻入	△3,923,158		
	財務収益	△177,584		
	雑益	△83,136,150		
	臨時利益	△3	△1,217,092,151	
	業務費用合計			3,552,017,288
II	損益外減価償却相当額			369,660,958
III	損益外除売却差額相当額			226,800
IV	引当外賞与増加見積額			3,677,128
V	引当外退職給付増加見積額			△44,227,300
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,736		
	地方公共団体出資の機会費用	610,568		613,304
VII	行政サービス実施コスト			<u>3,881,968,178</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局総務省自治財政局日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | | | | |
|-----|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① 建 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | | |
| ② 構 | 築 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | |
| ③ 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | 2年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の2020年3月末利回りを参考に、0.005%で計算しております。□

7 表示方法の変更

地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II 「貸借対照表」注記

1 固定資産の減損処理

(減損を認識した固定資産)

(単位：円)

用途	学長公舎	
	土地	建物
種類		
場所	福島県会津若松市山鹿町	
減損前帳簿価額	18,300,000	4,615,385
減損後帳簿価額	—	—
減損の認識に至った経緯	※1	※1
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	—	—
回収可能サービス価額	18,300,000	5,000,000

※1 使用しないことを決定し、売却手続中でございます。

(回収可能サービス価額の算定方法の概要)

(1) 土地

学長公舎の土地については、正味売却価額により算定しております。正味売却額は、不動産鑑定額等を参考に算定しております。

(2) 建物

学長公舎の建物については、正味売却価額により算定しております。正味売却額は、不動産鑑定額等を参考に算定しております。

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 148,388,091円

3 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 959,484,300円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,355,942,737	円
定期預金	500,000,000	円
資金期末残高(差引)	<u>1,855,942,737</u>	円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる有形固定資産の取得 10,849,850円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1 引当外退職給付増加見積額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△1,237,019円)が含まれております。

2 機会費用の内訳

福島県及び会津若松市に係るものです。

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	2,355,942,737	2,355,942,737	—
(2) リース債務	(673,271,932)	(662,647,385)	10,624,547
(3) 未払金	(570,442,230)	(570,442,230)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等の開示

当法人は、寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
825,139,733	△ 28,347,606	796,792,127	796,792,127

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少 △ 38,839,574
松長公舎の給水給湯配管更新による増加 10,491,968

注3) 当期末の時価は、償却資産であるため、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

また、賃貸等不動産に関する2020年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収入	賃貸費用	その他 (売却損益等)
33,131,994	57,162,999 (30,092,810)	0

注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

Ⅷ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な後発事象

該当事項はありません。